

過疎地域における情報化推進施策に関する 調査検討報告書（概要版）



平成 17 年 3 月

総務省自治行政局過疎対策室

はじめに

はじめに

テレトピア計画に代表される国の情報化施策が実施されて昨年で20周年を迎え、わが国においては、数多くの地域情報化事業が実施され、地域の課題の解決や活性化に貢献してまいりました。

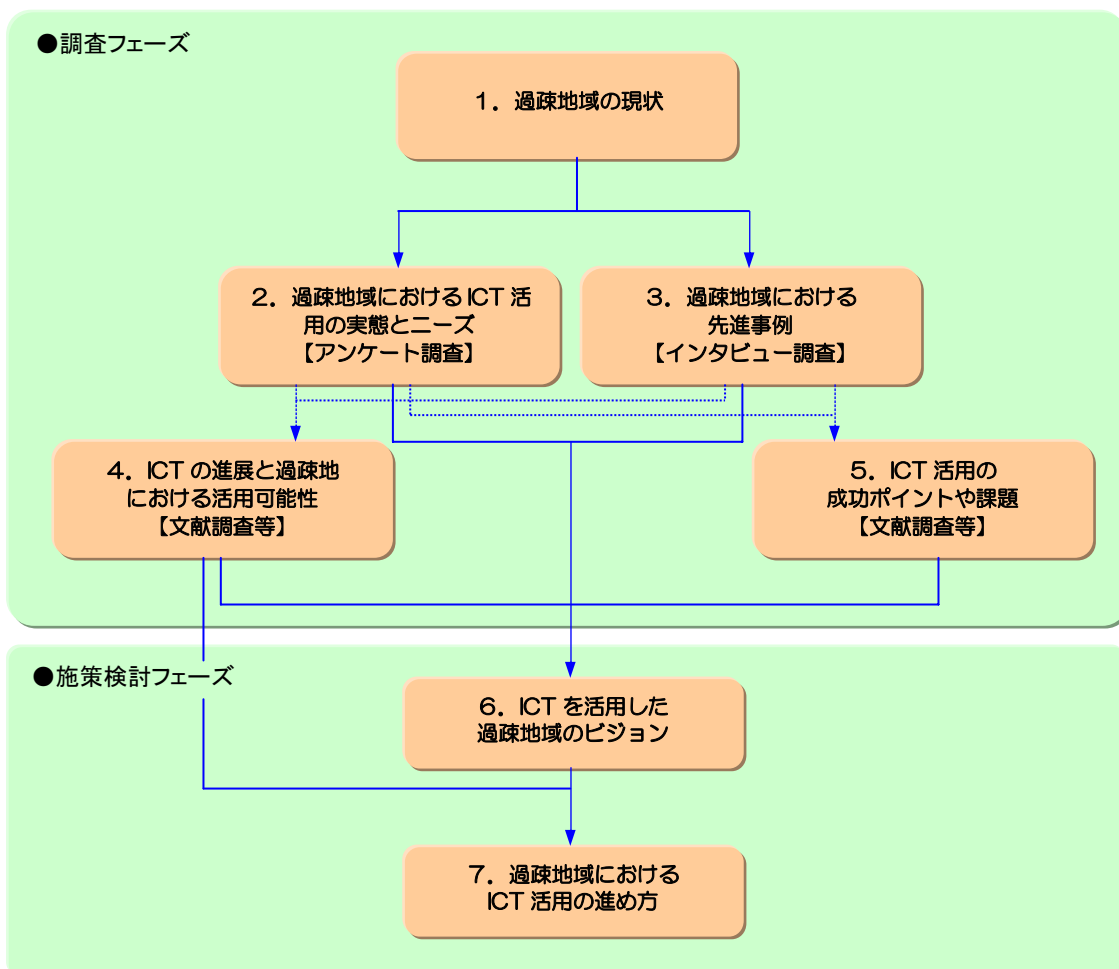
ICT (Information and Communications Technology) の革新はめざましく、過疎地域が抱える様々な課題を有効に解決する手段としての可能性は、一層増大してきており、過疎地域市町村にとってICTの有効な活用は重要な課題となっています。

本調査では、過疎地域のICTの活用の実態とニーズを把握するとともに先進的な事例を調査し、ICT活用の成功ポイントや課題を洗い出し、ICT活用による過疎地域の分野別課題の解決可能性等を整理しました。その上で、近い将来を想定した過疎地域におけるICT活用の方向性を描き、その方向性を踏まえた過疎地域におけるICTの取組の進め方を提示しました。本報告書は、今後の過疎地域の抱える課題の解決に資するICTの有効な活用を推進するための資料となるものです。本報告書が過疎地域市町村のICT活用方策を考える一助となれば幸いです。

最後に、調査検討委員会の小林座長をはじめ委員各位、御協力をいただいた関係都道府県及び市町村の関係各位に対し厚く御礼申し上げます。

調査の概要

本調査は、図に示す調査フローに沿って実施しました。



ICT 活用の現状

過疎地域における ICT 活用の実態を探るため、全国 1,059 の過疎地域市町村（平成 16 年 12 月 1 日現在、ただし新潟県を除く）を対象に、アンケート調査を実施しました。

アンケート調査の概要

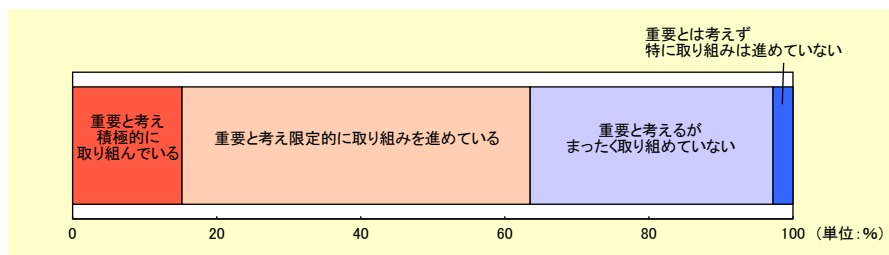
実施時期	平成 16 年 12 月
サンプル数	1,059 団体
有効回収票数	720 団体
回収率	68.0%

ICT 活用に対する意識

過疎地域市町村は、その大半が ICT を活用した取組について重要と考えています。

しかし、実際に積極的に取組を進めている市町村は一部に限られ、1/3 程度の市町村は、まったく取組めていない現状にあります。

ICT 活用に対する意識



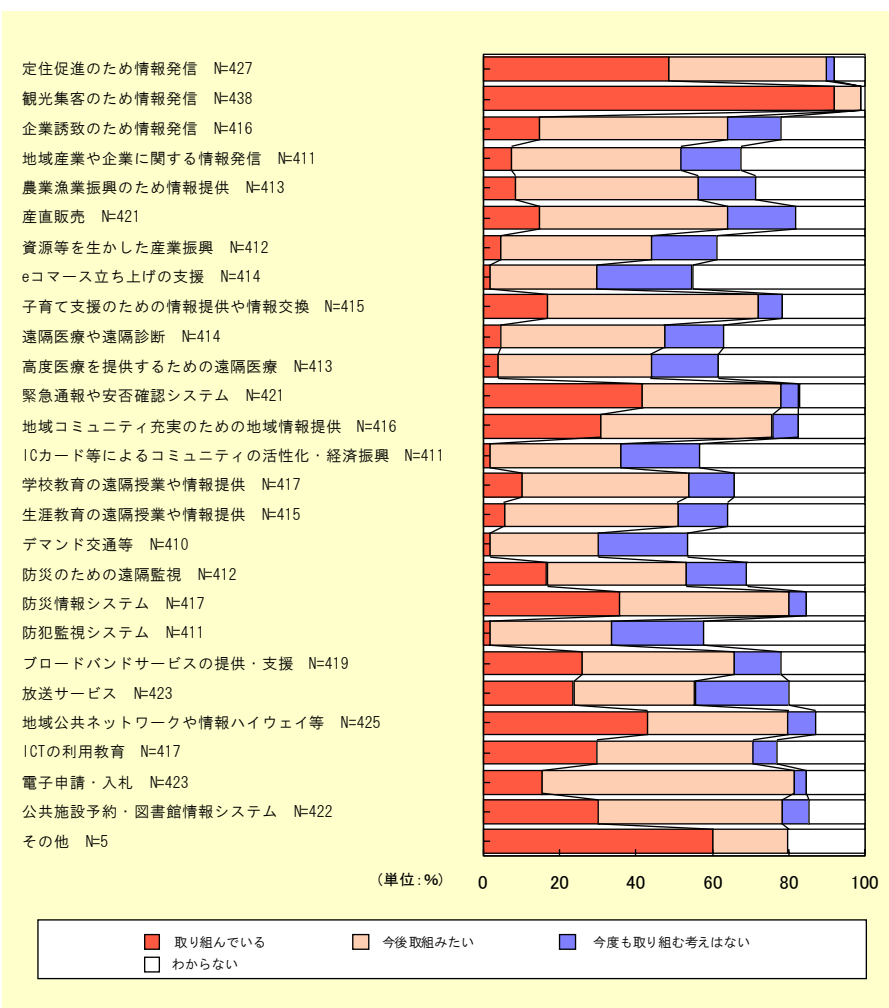
ICT を活用した取組内容と効果

過疎地域においては、観光集客や定住促進など対外的な情報発信、情報通信インフラ（地域公共ネットワークや情報ハイウェイ、ブロードバンドサービス、放送等）の整備・提供・その支援、緊急通報・安否確認・防災情報システムなどの安全・安心といったテーマの ICT 活用施策が、多く取組まれています。

また、今後は、電子申請・入札や公共施設予約・図書館情報システムなどの電子自治体の取組、子育て支援のための情報提供や情報交換（少子化対策）、産直販売や企業誘致のための情報発信などの産業振興といったテーマの ICT 活用施策に対する取組意向が比較的強い傾向があります。

また実施効果の面では、インフラ整備・提供、防災等のテーマの ICT 活用に対する評価が高い結果でした。

ICT を活用した取組内容



ICT 活用にあたっての成功ポイント

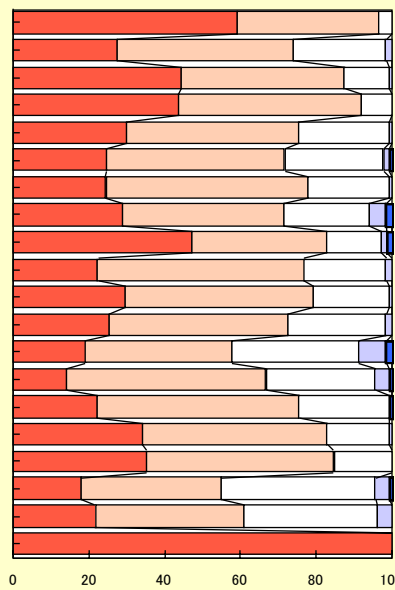
ICT を活用した施策を実施する上での成功ポイントについて、特に注力した取組を進めている市町村を対象にお尋ねしました。

その結果、ニーズの把握や、国・県の支援施策の有効活用、地域の課題の把握や分析・戦略の立案、事業の目標・目的の明確化、キーマンの確保や住民参画を挙げる市町村が多い結果となりました。

有効な計画づくり、予算の獲得、体制整備の3つが、ICT を活用する上で特に重要なポイントになっていると言えます。

ICT 活用にあたっての成功ポイント

- ニーズ把握 N=137
- 地域の強みの発掘・認識 N=134
- 地域の課題の把握や分析、戦略を立案 N=137
- 事業の目標・目的を明確化 N=135
- 事業のアイデア N=134
- 事業側面 N=134
- 事前に具体的な計画を明確化 N=135
- 無理のない事業の実現 N=136
- 国や県の支援施策の有効活用 N=138
- 適切なICTを選択 N=134
- 事業の収支・予算確保の見通しや事業モデルを確立 N=135
- 地域の自立的な活力の育成、活用 N=135
- 他の市町村等との連携や広域的な取組 N=137
- 事業の長期的な評価 N=135
- 柔軟に事業の見直し N=135
- キーマンを確保 N=135
- 地元住民の参画 N=136
- 地元企業の参画 N=135
- 官民の役割分担の明確化 N=135
- その他の項目 N=1



ICT 活用にあたっての課題

ICT を活用した施策を実施する上での課題となっている内容についてお尋ねしました。

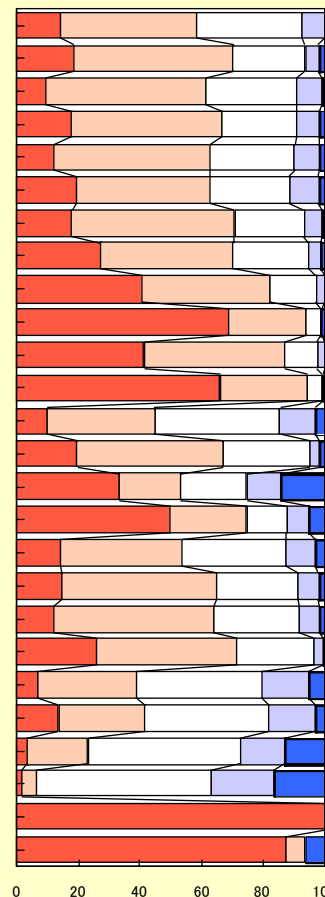
ICT を活用している市町村にお尋ねしたところ、ICT 活用を進める上での課題として、イニシャルコストやランニングコストに関する予算の確保や必要な情報通信インフラが未整備であることが、大きな課題として挙げられています。

一方、ICT を活用できていない市町村にお尋ねしたところ、これに加えて、事業推進・実施のための人材の確保が困難であることや、自立的発展的な事業モデルが確立できないこと、地域におけるICT活用能力の低いこと、技術ノウハウや事業実施のノウハウ確保、有効な事業戦略立案が困難であることも相対的に見て大きな課題として挙げられています。

このようにICTを活用している市町村にとっては、予算やインフラなどのリソースの不足、ICT が活用できていない市町村にとってはこれに加えて人材、ノウハウ確保等がネックとなっています。

ICT 活用に対する課題

- 有効な事業戦略の立案が困難（活用団体） N=134
- 同上（非活用団体） N=234
- 事業実施のノウハウの確保が困難（活用団体） N=135
- 同上（非活用団体） N=235
- 技術ノウハウの確保が困難（活用団体） N=134
- 同上（非活用団体） N=234
- 事業推進、実施のための人材の確保が困難（活用団体） N=133
- 同上（非活用団体） N=234
- イニシャルコストの予算確保が困難（活用団体） N=136
- 同上（非活用団体） N=235
- ランニングコストの予算確保が困難（活用団体） N=133
- 同上（非活用団体） N=235
- 自立的発展的な事業モデルが確立できない（活用団体） N=132
- 同上（非活用団体） N=234
- 必要な情報インフラが整備されていない（活用団体） N=135
- 同上（非活用団体） N=234
- コンテンツの作成、維持、更新が困難（活用団体） N=134
- 同上（非活用団体） N=235
- 地域におけるIT活用能力が低い（活用団体） N=134
- 同上（非活用団体） N=235
- 組織内で事業に対する理解を得ることが困難（活用団体） N=134
- 同上（非活用団体） N=233
- 規制、制度が障害となる（活用団体） N=117
- 同上（非活用団体） N=206
- その他の内容（活用団体） N=1
- 同上（非活用団体） N=16

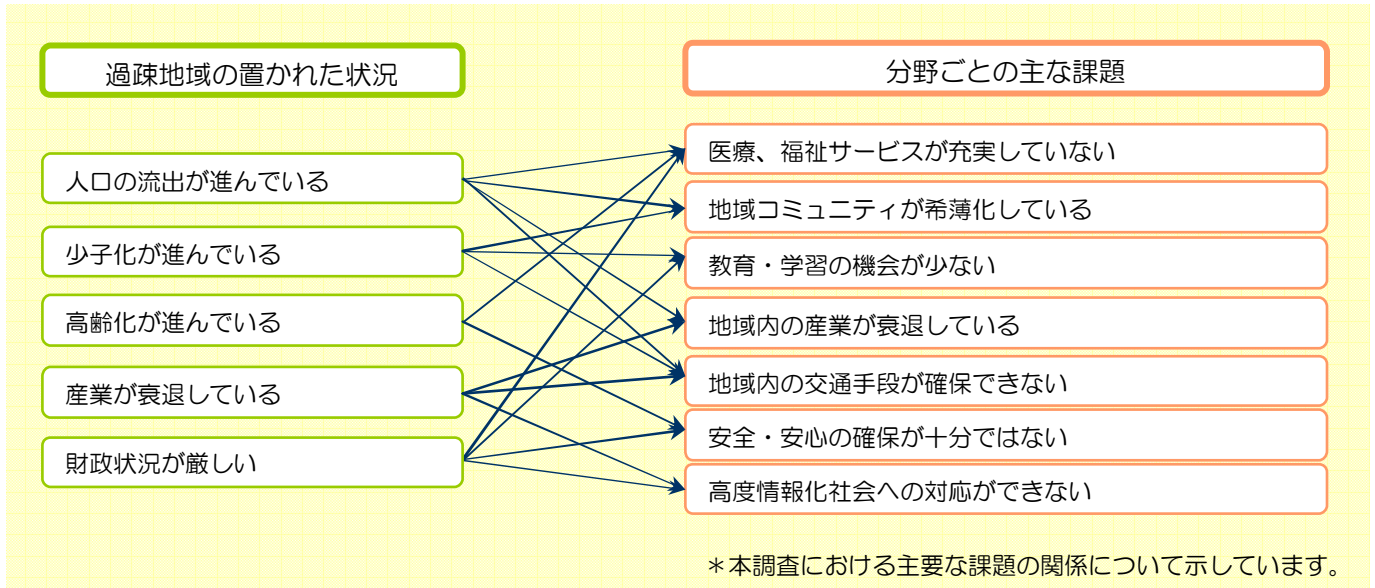


* 活用団体 : ICT 活用を積極的、限定的に進めている市町村
 * 非活用団体 : ICT 活用に関わりなく取り組んでいない市町村

過疎地域の抱える課題と ICT 活用推進の方向性

過疎地域が抱える課題

過疎地域は人口の減少や高齢化の進行により、地域コミュニティ、医療福祉、地域産業などの様々な分野において課題を抱えています。下記に過疎地域が抱える課題をまとめます。



過疎地域における ICT の活用


過疎地域が抱える課題を、ICTを活用してどのように解決していくのことができるかについて、アンケート調査結果より市町村のニーズの高いと考えられる9つの分野に整理します。

分野ごとに「過疎地域の市町村が実施したい事項（ニーズ）」「その実現方法やICTの活用方法」、「今後の方向性」について一覧表にて示します。

活用の方向性

ICTの活用の方向性について、分野ごとに地域の課題を解決するための具体的なシステムを紹介します。

過疎地域におけるICTの活用可能性

分野	想定されるニーズ（課題への着眼点） * 過疎地域の市町村が実施したいと想定されることから	ICT活用方法 * 実施したいことから実現するためのICTの活用方法例	今後のあるべき方向性
○情報発信に関する分野	定住促進・観光企業誘致のために情報発信をしたい 	ホームページにWebカメラなど多様なサービスを付加する	本書 P5
	地元産業や農業漁業振興のために情報発信をしたい 	複数団体を集めた地域ポータルサイトにおいて総合的な情報提供を行う	
○医療・福祉に関する分野	地域の医者や相談員不足を解消したい 	テレビ電話などを活用して近隣地域の医者や相談員が診断を実施する	本書 P5
	都心部と同様の高度な医療サービスを受けたい 	大学病院とネットワークを介して高度遠隔医療を実施する	
	高齢者の毎日の生活を見守りたい 	各家庭に在宅健康管理端末を設置し、常時健康状態を把握する	
○地域コミュニティに関する分野	住民同士の意見交換を活発にしたい 	日常気になることを気軽に相談できる電子掲示板を提供する	本書 P6
	地域に特化したコミュニティサービスを提供したい 	ICカードを発行して公民館や商店街、行政サービスで活用する	
	子育てに有益な情報を提供したい 	関連情報や心配事を相談できる総合的なサイトを運営する	
○教育・生涯学習に関する分野	外部との交流などにより学校教育を充実したい 	テレビ電話やテレビ会議によって全国の学校と交流学習を実施する	本書 P6
	生涯学習の内容を充実したい 	インターネット上で講義が受けられるサービスを提供する	
	図書館や公民館の使い勝手を向上したい 	インターネット上で施設予約や蔵書を検索できるサービスを提供する	
○産業に関する分野	地域の資源を生かしたビジネスを支援したい 	インターネット上での販売や注文情報や売上を一括管理する	本書 P7
	産直販売により地元企業の活性化を図りたい 	ホームページの充実により観光客の集客力の向上を図る	
○地域交通に関する分野	地域内の交通手段を維持していきたい 	乗合いバスの配車効率を上げ、低料金で利用できる仕組みを整える	本書 P7
○地域防災に関する分野	防災上の重要拠点を常時監視したい 	監視カメラや観測計器の情報を蓄積し、地域防災に活用する	本書 P8
	住民の防災に対する意識を高めたい 	観測情報を適宜提供することで、日常生活においても活用をはかる	
○行政情報化に関する分野	電子自治体の実現により住民サービスを高めたい 	複数の団体共同で電子自治体サービスを導入する	本書 P8
○情報通信基盤に関する分野	ブロードバンドサービスを利用できる環境にしたい 	光ファイバや無線など地域に適した手法を活用する	本書 P9
	地域の公共ネットワークを整備したい 	拠点間を光ファイバなどで結び様々な分野で活用する	

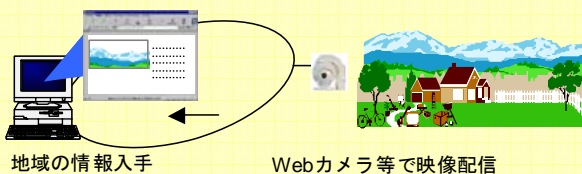
◆情報発信分野における方向性

ICTの活用方法と導入効果

定住促進や企業誘致を考えている地域にとって、インターネットのホームページで適宜情報を広範囲に発信していくことが必要です。訪問者を増やすためには、特徴あるサービスを提供することが有効です。

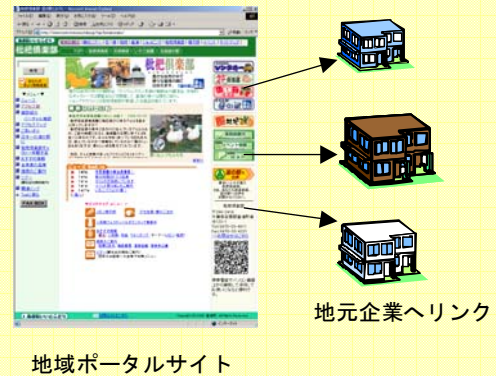
○動画や画像を駆使した情報提供

地域の状況をWebカメラ映像で発信したり、地域の情報をコンパクトにまとめた番組をWeb TVで提供するなど、利用者の興味を引く独自のコンテンツを蓄積する。



○地域ポータルサイトの開設

地域に関連する企業や団体に関する情報を一括して検索・収集できる地域ポータルサイトを開設することも、集客力向上のためには有益である。特に観光地の場合は、個人の好みに合わせて観光、交通、食事、宿泊などのプランニングを行える仕組みなどが効果的である。



◆医療・福祉分野における方向性

ICTの活用方法と導入効果

地理的制約のために医療・福祉サービスが不足している地域には、テレビ電話や遠隔診断システムの活用が有効です。これにより患者が病院に通う身体的、経済的、時間的負担の軽減を図ることができます。

○テレビ電話システムの導入

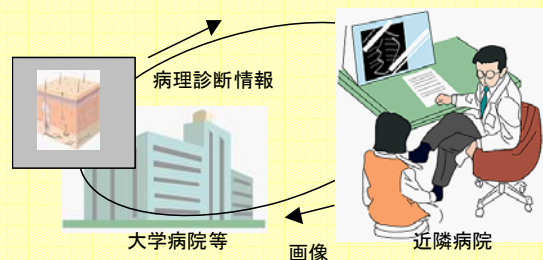
電話回線などを利用して相手の顔を見ながら通話ができる仕組みである。顔色や表情を確認できることから、毎日の健康相談や医療関係者からの助言・指導などに活用できる。病院まで足を運ぶ負担の軽減をはかる。



テレビ電話による健康相談

○遠隔診断システムの導入

遠隔地の大学病院等へ病理画像を伝送し診断する仕組みである。従来に比べて診断にかかる時間が短縮できるため、迅速な対応が可能となる。



○在宅健康管理、緊急時通報システムの導入

一人暮らしの高齢者宅へ通報機器を設置することで、毎日の生活を見守り、緊急時に親類や近隣の住民へ通報ができる仕組みである。高齢者へ安心を提供することができる。

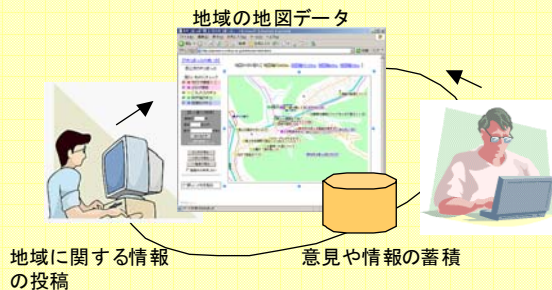
◆地域コミュニティ分野における方向性

ICTの活用方法と導入効果

地域コミュニティの活性化を図りたいと考えている地域には、電子掲示板や電子会議室の活用が有益です。時間や場所にとらわれることなく意見交換をすることができます。

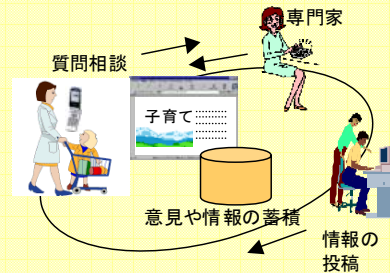
○電子掲示板、電子会議室

ある共通の話題についてネットワーク上で複数の参加者で話し合いをする仕組みである。文字だけではなく、地図データ上に写真や画像などを組み合わせることで、より活発な情報交換を促すことができる。



○子育て支援サービスの導入

子育てをする上で必要な情報の提供をインターネットなどを利用して行うサービスである。子育てのために外出することが難しい人や近くに相談できる人がいない場合に、ネットワークを介して複数の人から助言を得ることができる。



○多目的ICカードの活用

地元の商店街で買い物をした際のポイントの蓄積や、割引や駐車券サービスの提供、図書館や公民館などの施設予約など複数のサービスを、ICチップ内蔵したICカードを利用して行う仕組みである。

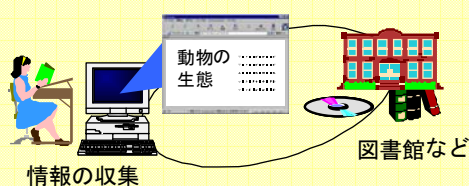
◆教育・生涯学習分野における方向性

ICTの活用方法と導入効果

教育の情報化には、ブロードバンド環境整備による学習の充実や、テレビ電話等による学校同士の交流などの使い方が有効です。ICTを活用することで都心の大学の授業を受けることができますようになります。

○ブロードバンド環境の導入（学校教育）

インターネットを活用して地域の情報を調べたり、また自分たちが考えた内容を発表するなど、学校間交流、遠隔事業に活用する。

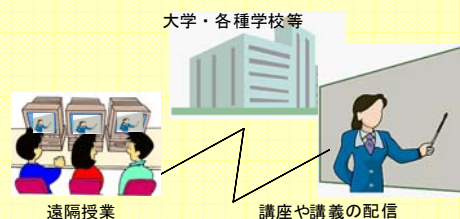


○生涯学習システム（eラーニング）の導入

地域の生涯学習講座の紹介やインターネット上で実施できる教材を一括して提供する仕組みである。利用者は本システムに登録することで、時間や場所にとられず自分のペースで学習を進めることができる。

○遠隔授業・遠隔講義の導入

大学や専門学校の講義をテレビ電話やインターネットを活用して配信する仕組みである。公共施設に同様の仕組みを整えることで、都心部まで足を運ぶことなく講義を受けることが可能になる。



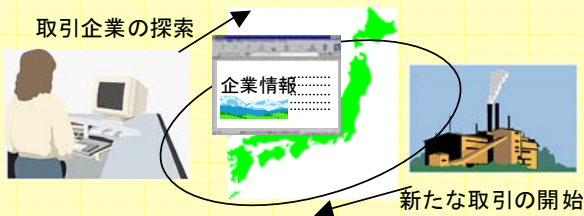
◆産業分野における方向性

ICTの活用方法と導入効果

地元産業の活性化を考える地域では、広範囲の多くの人に情報を迅速に伝えることができる仕組みを整えることが有効です。消費者に対してだけでなく、ビジネスパートナーとの関係強化にもICTを活用できます。

OSOHO支援（ビジネスマッチング）

中小企業や新興企業が経営を軌道に乗せるために、業種を超えた商取引情報を交換する場を提供することで、新たな取引相手を見つける（ビジネスマッチング）仕組みである。



○観光支援（一括受発注システム）の導入

地元の観光施設や飲食店などの観光資源を束ねて、地域全体として観光バスツアーなどの大規模な需要を受け入れる体制を整え、地域経済の活性化を図る仕組みである。小規模な個々の企業では対応できない大規模な観光要望も、地域全体で役割を分担することで受注することが可能となる。



○地域特産物生産のICT利活用

顧客の要望に合わせて、商品を多品種少量で短期間に出荷するためには、受注情報の迅速な伝達や地域一括した販売管理の仕組み作りが有効である。

加えて、売れ筋情報や販売額情報の提供など、生産者サポートにも非常に有益に利用できる。

◆地域交通分野における方向性

ICTの活用方法と導入効果

路線バスの利用者の減少や費用負担の増加により地域の公共機関の存続が困難になっている地域には、デマンド交通システムの導入が有効です。

○デマンド交通システムの導入

デマンド交通システムとは、地域内に限定して、低料金で利用できる寄り合いタクシーである。電話により自分の居場所と行き先を告げると、オペレータはタクシーの運行状況や行き先を考慮して、最も効率的な配車指示を行う。車の運転などが困難な高齢者が多く利用することから、利用者の自宅まで迎えに行く。

○デマンド交通システムの概要

利用者は、あらかじめ自宅の場所などをセンターに登録する。利用する際は、電話にてオペレータに行き先を伝える。電話番号により、オペレータの利用するシステム画面には、地域の地図上に利用者宅とGPSにより現在のタクシーの位置が表示される。オペレータは他の利用者やバスの運行状況から、到着までの時間の目役を利用者に伝え、配車手配を行う。



◆地域防災分野における方向性

ICTの活用方法と導入効果

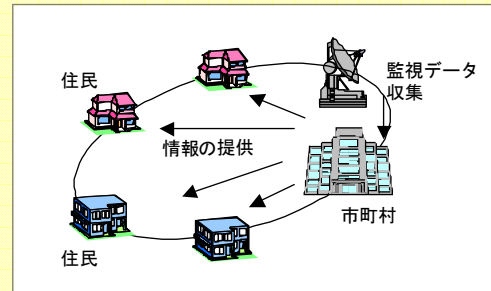
監視カメラや観測装置を設置し、防災情報を一元管理する総合防災情報システムの導入が有効です。緊急時には、防災行政無線、携帯電話、インターネットを使って一斉送信し、迅速な情報の共有を実現します。

○地域沿岸情報システムの導入

海岸沿いの津波のおそれがある地域では、監視カメラ映像により潮位を観測するシステムや漁港外側に設置した超音波センサーによる潮位監視システム、津波の際に漁船に避難を伝えるGPS防災情報システムなどが有効である。

○システムの連携

防災に関するシステムは多岐にわたることから、既存の各種システムや各種情報を有機的に結びつけることが必要である。また、緊急時にその仕組みを効果的に利用するためには災害時の情報だけでなく、日常においても情報提供に活用ができる仕組みが必要である。



◆行政情報化分野における方向性

ICTの活用方法と導入効果

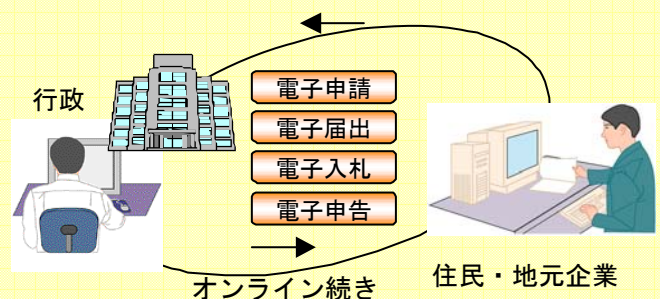
電子自治体の実現にむけて、電子申請・届出サービスなど、新しい住民サービスの導入が進みつつある。過疎地域においては、共同利用や共同アウトソーシングの活用により開発費や運営費を削減する施策が有益です。

○行政手続きのオンライン化（住民サービス向上）

今まで役所に出向いて行っていた申請・届出や申告などの行政手続きを、汎用受付システムの導入により、インターネットなどを活用してオンラインで行うことができる。時間や場所にとらわれないサービスを提供でき、住民サービスの向上を図ることができる。

○共同アウトソーシングの活用

電子自治体関連システムなど、近隣市町村でも同様に利用できるシステムについては、共同で利用することを考える。県が中心となり情報ハイウェイを活用して、電子申請届出などのシステムを共同利用する事例も多く見られる。



◆情報通信基盤分野における方向性

ICTの活用方法と導入効果

地理的制約から民間事業者のブロードバンドサービスが提供されていない地域では、地域の特徴にあった技術を活用して、公共施設間を高速ネットワークで結び、地域の情報通信基盤を整備することが有効です。

○ブロードバンドサービスの提供

民間事業者に対して公共ネットワークの一部を貸し出し整備費用の一部負担を行うことにより、ブロードバンドサービスを提供する。

○地域公共ネットワークの整備

地域内の公共施設間を光ファイバなど高速ネットワークで結び、行政情報やりとりや住民向けサービスの提供を行う。



ICT を活用する上での課題と先進事例

過疎地域において ICT を活用する上での課題

過疎地域において ICT を活用する上で、過疎地域市町村では、以下のような点を課題として挙げています。これらの課題に対して、ここで紹介する先進事例ではさまざまな工夫をして取り組んでいます。

ICT 活用上の課題	対応策例	具体的な事例
予算の確保	補助事業の有効活用、既存資源の有効活用、受益者負担、ランニングコストがかからない仕組み	全事例
インフラの未整備	インフラを過疎地域市町村が整備し民間運営等によりブロードバンドサービスを提供、既存インフラの活用	長沼町、旧矢島町、西会津町
人材確保	外部の有識者の参画、スキルをもった住民の参画、地域企業の参画、県による人的支援	全事例
地域における ICT 活用能力	情報教育の実施、利用しやすいメディアの利用・機器の開発、説明会や啓発紙の配布を実施	長沼町、田老町、上勝町
事業戦略の立案・技術ノウハウ確保	外部の有識者、総合通信局等のアドバイス、事例からのノウハウ吸収、市場調査や事業シミュレーション実施	ほぼ全事例

北海道長沼町

情報通信基盤分野

取組概要

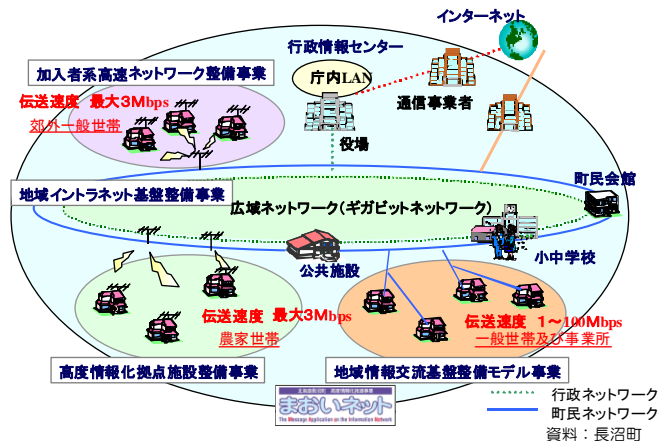
人口減少に悩む同町において農村のビジョンを探るなかで「情報化」がキーワードとして浮上してきました。町民のニーズを調査したところ情報化に取り組むことに賛成の町民が大多数でした。町は、地域イントラネット基盤整備事業の活用等により、町内イントラネット「まおいネット」を整備し、全町民にブロードバンドサービスを提供できる環境を整備しました。

また、インフラを整備するだけでなく、あわせてアプリケーション整備や情報利用教育を行っています。

実施効果

町の全域でブロードバンドサービスを楽しむようになり、同サービスの世帯加入率が7割を超え、全国水準を上回るインターネット利用先進地域になっています。行政のホームページのアクセス数も増えており、アプリケーションサービスの利用も高まっています。

進出してくる企業にとって情報通信インフラは重要性が増しており、進出を促進する効果も出ています。



成功要因

- 町民のニーズを的確に把握し、ビジョンを描き、事業を計画
- 民間のブロードバンドサービス提供の動向を的確に把握し、計画的に事業を実施
- 町の組織の小ささを活かし、意思決定を早めたことにより国の補助事業をタイムリーに獲得
- 大学の有識者等から構成されるITアドバイザーや総合通信局のアドバイスの活用

岩手県田老町

地域防災分野

取組概要

過去に何度も大規模な津波被害に遭っている同町では、津波災害対策に町をあげて取組んできました。その一環で防災情報を一元的に管理し、関係機関、地域住民に対して、日常的に利用しているメディアにより提供する総合防災情報システムを構築しました。

また同町の沿岸には海産物が豊富にあり密漁に悩まされてきました。そこで不審船の監視等が可能なシステムを導入しました。同システムは総合防災情報と有機的に連携し、防災情報の伝達手段としても活用しています。

実施効果

システムの整備が、地域住民に対して安心感を与えています。万が一の災害時に正確で迅速な情報伝達が自動的に行われる体制が確立できています。職員は優先して対処すべき事項に専念することができます。

また、地域沿岸情報システムが密漁を抑止しています。

「津波防災の町田老」のアイデンティティを確立し、国内・海外からの視察も相次いでいます。



成功要因

- 過去の情報システムの資源を有効活用し有機的に結びつけることにより、一元的に管理可能なシステムを低コストで構築
- 日常的に使う携帯電話等を活用することにより、災害時にも迷わず使えるシステムとしている
- ランニングコストを抑える工夫をしている（日常的に活用することにより障害等が直ちに把握できるため特別な定期保守が不要、無線LAN等を組合せ、通信料を不要化）

宮城県一迫町

地域交通分野

取組概要

周辺町村との合併を控え、公共路線バスの赤字解消、町民の交通手段の確保などを目的として「デマンド交通システム」を構築しました。

オペレータが予約を受付、携帯電話のメール機能を利用して、情報を配信しています。また、スクールバスや幼稚園の送迎バスとしても活用されています。

実施効果

町民は低料金でドアツードア送迎サービスを受けられるようになりました。平成16年10月に始まったこのサービスは、最初の3ヶ月間で、一日平均約90名の住民が利用しました。また、今までは「バス」の時間に「人」が合わせて行動していましたが、デマンド交通システムの導入により、「人」の行動に「バス」が合わせるようになりました。その結果、住民がより積極的に活動しやすくなりました。さらに、ICTを活用することで、乗車の実績の把握や、配車計画などの分析などにも反映させやすくなります。



成功要因

- 「配車」の能力が求められるオペレータには、土地勘のある地元の人材を活用
- デマンド交通運行委員会を立ち上げ、運行パターン、エリア、時刻などを決定
- 行政職員だけではなく、町議会議員、商工会、コミュニティ代表がそれぞれの目線で、先進事例を視察
- 「町の公共機関を考える集い」などを通じて、町民に施策を周知

取組概要

通信環境が整備されていない中、住民に対して実施したアンケートでは、「光ファイバインターネット」の希望や、「テレビの共同受信」について、高いニーズがあることがわかりました。

民間事業者が高速インターネットサービスの提供が見込めないことから、行政で町全域に加入者系光ファイバ網を整備し、通信事業者に光ファイバを貸出し、町独自の超高速インターネットサービスを提供しました。



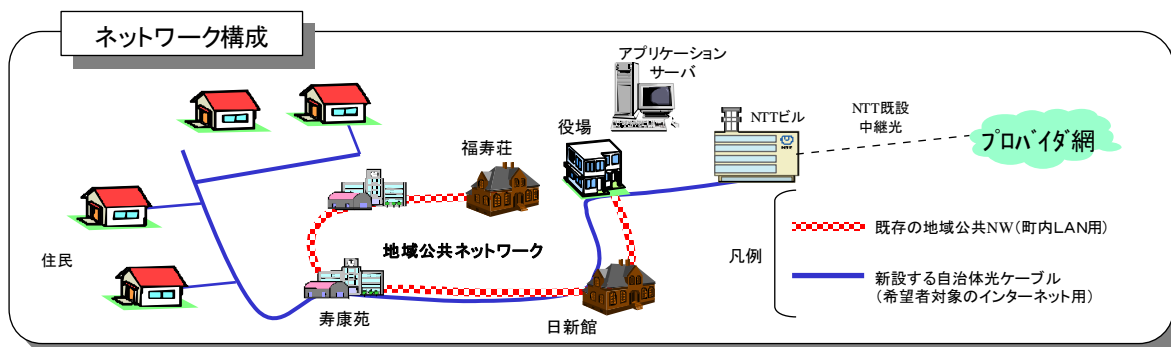
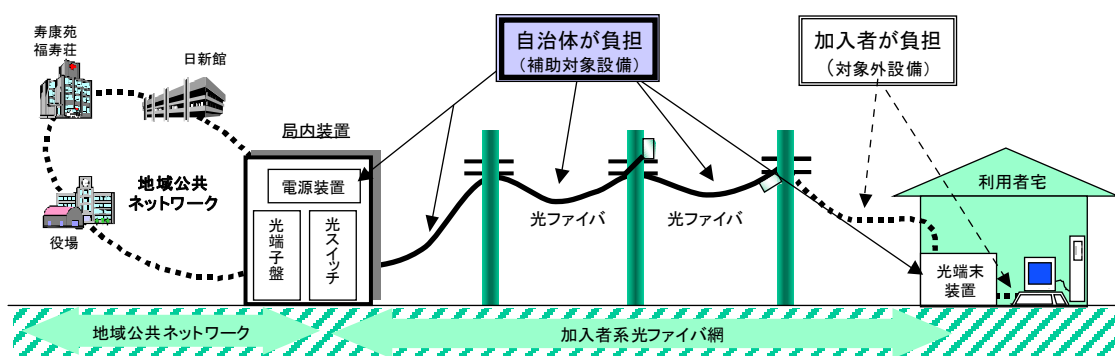
実施効果

高速大容量の送受信が可能になり、住民のインターネット利用人口も増加しました。

また、ブロードバンド利用の意識が高揚したことで、隣接する町村においても、高速通信網整備を希望する声が高くなり、地域として、最先端の情報通信基盤整備が実現しました。

成功要因

- 行政が情報化の推進を徐々に実施することで、町民もその重要性を徐々に認知
- ランニングコストは、受益者負担としたため、スムーズな事業化を実現



福島県西会津町

医療福祉分野

取組概要

豪雪による冬季の生活環境により、平均寿命が県内平均を大きく下回っていました。町長の「トータルケアのまちづくり」の方針のもと、町内の家庭に「在宅健康管理システム」を配置しました。

住民が定期的に脈拍、血圧等を家庭で実測することにより、健康管理を行うことが可能になりました。各家庭では、ケーブルテレビ回線を通じて、日々のアドバイスやメッセージなどをやり取りすることが可能となりました。

実施効果

トータルケア推進事業により、脳血管疾患の死亡は減少し、平成2年度の統計では、男女ともに県平均となり、平成7年度には、女性が県平均を下回りました。循環器系にかかる要指導者、要医療者等のハイリスク者が重点的な保健指導を受けることにより、疾病の早期発見と予防が期待できます。また、在宅のまま保健師やアドバイス担当医師により、脳卒中等の生活習慣病の指導を受けることができるようになりました。



成功要因

- 町長が中心となり、町の課題を明確に捕らえ、財政的にも重点的、戦略的に取組
- 医療や福祉については、長寿の専門家からの適切なアドバイスを受ける
- ヘルパー、推進員、指導員など、町民をうまく巻き込んでいくことが可能になるようなスキームを町ぐるみで整理
- 町の課題や、施策の成果をきちんと把握できるようにするために、町の課題や現象をしっかりとデータ（数字）で把握

岐阜県郡上市

地域コミュニティ分野

取組概要

市町村合併を経て、地域一体の観光産業の活性化と、合併後の地域コミュニティの醸成を図ることを目的に、カキコまっぷを導入しました。

カキコまっぷとは、インターネット上に同市の地図を掲載し、その地図上に市民が意見を書き込みする地図型電子掲示板サービスです。

実施効果

言葉だけの電子掲示板と違い、「どこで」「なにが」行われているかを視覚的にとらえることができるため、利用者の関心をより惹きつけることができます。

市民の自主的な意見交換や、知られていない観光資源の発掘などに役立っています。

新たな観光名所を紹介することで、観光客の滞在日数を増加させるなどの効果が期待されています。



成功要因

- 合併以前から近隣市町村で広域連携を図り、地域の課題や解決方法を明らかにしていた
- 先駆的な取組をもとに、地域に適した形で導入し利用向上に努めている

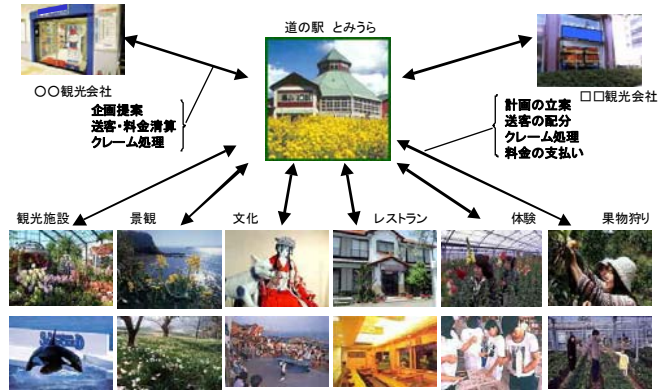
取組概要

同町では、基幹産業である観光産業、農業とも衰退の兆しが見える中、町の産業のてこ入れが大きな課題になっていました。特に富浦町では、小規模な観光事業者が多いことが課題になっていました。そこで、一括して大量の観光客を誘致、受け入れを可能とする「一括受発注システム」を構築しました。

このシステムは第三セクターである(株)とみうらが運営し、観光エージェントに対して、ツアーの企画情報を発信し、エージェントからの集客の配分、代金の清算、クレーム処理等を一貫して行う仕組みを構築しています。

あわせて広域的な観光情報を発信するホームページを立ち上げています。

『一括受発注システム』の『日帰りツアー』モデル



実施効果

同システムにより、年間約 4 千台の観光バスの誘致に成功し、軒数した昼食客数は年間約 6 万 7 千食、観光農業誘致客数は 11 万 9 千人となっています。

(株)とみうらの経営も黒字化し、町民の1%を雇用するとともに、取引額も年間2億4千万にのぼり、地域への経済波及効果が出ています。

また、集客力をつける中、鉄道会社とも連携した旅行商品の開発へとつながり、特急列車や高速バスが停車するようになり、住民の利便性向上にもつながっています。

ホームページへのアクセスは月間6万件を超え、民宿への予約や地域製品の販売量の増加につながっています。



成功要因

- 町長のリーダーシップのもと、町が本事業のための専門のセクションを立ち上げ資源を集中したこと
- ハード（施設）だけでなく、ソフトウェアや運営の仕組み作りに力を入れたこと
- 外部の有識者や地域の関係者からなる検討組織を立ち上げ英知を結集し、仮設店舗による事業シミュレーションを実施するなど、入念に事業を練ったこと

取組概要

上勝町は昭和30年代よりミカンと木材の産地と発展してきましたが、昭和56年の異常寒波により、町の基幹産業である農林業が打撃を受けました。

こうした事態の改善のため町の新たな産業の育成を模索する中で、料亭で料理に華を添える「つまもの」として、もみじやささ、うめなどの葉っぱが重宝されていることにヒントを得て、葉っぱビジネスを試験的に実施することとなりました。

昭和61年から試験出荷を始めました。しかし、品質が統一されていなかったり、要望にこたえるものがそろえられないなどの課題が明らかになりました。そこで、実際に料亭に出向き指導を仰ぐなど市場調査を重ねること、多品種少量出荷に対応するために情報システムを整備しました。

ICTの活用を推進することで市場の要望に応えられる仕組みを構築してきました。現在では町全体の売上は2.5億円にまで成長しています。

実施効果

○新たな産業・雇用の創造

「彩」事業によって、町内に新しい産業・雇用が生まれ出されています。山に囲まれているため商品となる葉っぱには困らず、また女性や高齢者でも取り扱いやすいなど、山間部で高齢化が進んでいるという地域の特徴を上手く活かしています。

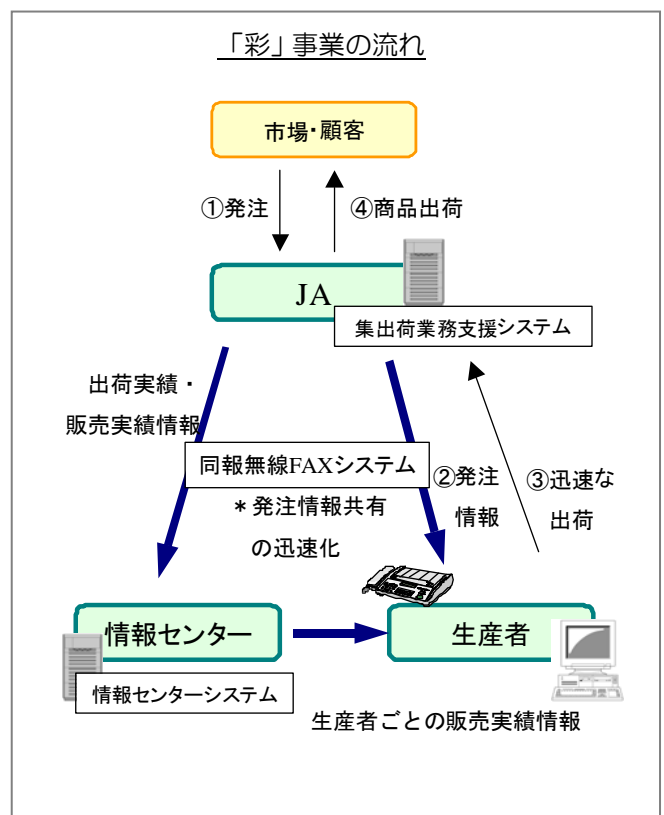
○高齢者への生きがいの提供

「彩」事業に携わる生産者の多くは、金銭面での充実に加えて毎日の生きがいを本事業で見いだしています。

仕事の間を提供するだけでなく、仕事へのやりがいや生きがいを提供している点も事業の大きな効果の一つといえます。

○寝たきり高齢者の減少

毎日生きがいを持って仕事へ取り組むことが、町の寝たきり高齢者を減少させています。生きがいをもって仕事をする仕組みが、福祉面でも有効な施策になっています。



成功要因

- 徹底した市場調査により消費者のニーズを詳細に把握している
- 高品質の商品を短期間で納品する仕組みを整えている
- 生産者のやる気を維持するためにICTをうまく活用している
- ソフトウェア（人や組織）とハードウェア（情報システム）を上手に両立して活用している

ICT 活用の進め方

過疎地域において ICT 活用を進めるにあたり、事例調査結果等から得られた、キーとなる成功ポイントを「企画」から「フォローアップ」にいたる流れに沿って、ポイントを整理します。また、「過疎地域ならではの」のメリットを生かすための工夫について整理します（なお、これらのポイントは、必ずしもすべて手順どおりに行うべきものではなく、同時並行的な実施や、前後して実施される場合もあります。実施するプロジェクトの特性や、地域の実情に応じて、適宜活用することが期待されます）。

◆地域のニーズを把握しよう！◆

→地域が抱えている現状の課題を的確に把握し、住民のニーズを把握します。

●地域の課題、背景の把握

- ・地域の現状を把握し、住民ニーズや地域が抱えている課題を明らかにしましょう。
- ・地域の歴史や取組、人口動態、広報情報や統計情報を活用しましょう。
- ・地域の情報通信サービスの提供状況を把握することも重要です。

●住民ニーズの把握

- ・アンケートやヒアリングなどの実施により、住民ニーズを把握しましょう。
- ・住民代表や地域の有識者で組織する「情報化検討委員会」なども有効です。

●市場性の把握

- ・検討している事業や提供するサービスが継続的に提供できるかどうかについてもしっかり把握しましょう。

◆構想・計画を策定しよう！◆

→ICTプロジェクトを立ち上げ、企画・計画を策定します。

●プロジェクトの立ち上げ

- ・関係部署や地域の人材で構成するプロジェクトを立ち上げましょう。
- ・首長がプロジェクトに参加することで、全庁的な取組として共通の認識が高まるといった利点もあります。

●先進事例の調査・活用

- ・どのようにその課題を解決するのかという手法の検討を行いましょう。
- ・先進的な取組を行っている事例を視察し、自地域への適用可能性などを判断しましょう。

●最適な技術やシステムの活用

- ・施策を迅速に実施し、地域の課題や問題点の解決を図るためには、その時点の最適な技術やシステムを組合せ、解決策を生み出しましょう。
- ・一度に全てのシステムを整備するのではなく、整備したシステムに段階的に新たな技術要素を付加することなども有効です。

●構想・計画の策定

- ・現状把握、課題の抽出、今後進めるべき施策や事業について、構想や計画書としてとりまとめましょう。

●予算の確保

- ・国や県の補助事業を活用して、情報化を推進しましょう。

◆ ICTプロジェクトを実施・運用しよう！◆

→地域が一体となってICTプロジェクトを効果的に推進していくための仕組みを検討します。

◇人材活用

●地域の人材の積極的活用

・運用していく場合には、地域の実情をしっかりと熟知している人材を積極的に活用しましょう。

●住民の巻き込み

・住民が全体で参画できるような取組を検討しましょう。

●モチベーションの維持・高揚

・プロジェクトを維持し、プロジェクトに参画している人々のモチベーションを高揚させる工夫をしましょう。

●外部専門家からのアドバイス

・外部の専門家からの積極的なアドバイスを求め、施策を効果的に進めましょう。

◇効果的に推進するためのポイント

●ランニングコストを抑える

・ランニングコストをどのようにまかなうか、あるいは、如何に抑えていくかを検討しましょう。

●ソフトとハードの両立

・「システムの整備」や「インフラの構築」自体を目的とするのではなく、目的を達成する「ツール」であるという認識のもと、インフラやシステムを上手く効果的に活用しましょう。

◇新たな地域価値の創造のために

●地域資源の発見と独自の価値創造

・都会にはない様々な魅力を発見し、独自の価値を創造し、全国的に発信・展開しましょう。

・地域の知名度や地域ブランドを確立することで、地域の活性化を促進しましょう。

◆ ICTプロジェクトのフォローアップをしよう！◆

→ICTプロジェクトの成果を適切に評価します。

●効果的的確な把握

・町の課題、状況を定量的にしっかりと把握しましょう。

・アンケートなどを用いて、プロジェクトの実施前後に、住民の意識を見ることも効果的です。

◆ 過疎地域において ICTプロジェクトを上手に推進するために◆

→過疎地域において ICT プロジェクトを推進していくうえで重要となる共通的なポイントについて整理します。

●首長のリーダーシップ

・CIO（Chief Information Officer：情報統括責任者）や、首長自らのリーダーシップが重要です。

●組織の小ささを「強み」に

・過疎地域の団体の「行政組織の規模の小ささ」を生かし、スピーディーな意志決定を武器にしましょう。

●キーマンの存在

・参画者を庁内で公募する、あるいは庁外の民間の人材の登用など、幅広くキーマンの発掘を行いましょう。

●過疎地域ゆえの行政ミッションの再確認

・過疎地域ゆえの行政のミッション、官民役割分担についての考えを明確に持ちましょう。

●住民との対話

・計画段階におけるニーズ調査、事業開始前の事業の周知や意見の聴取、事業開始後の定期的な意見の聴取・交換等を行い、住民のニーズ・意向にマッチした事業の実施と事業の育成を図りましょう。

●広域的な取組

・広域連合による取組や市町村合併を見越した取組、近隣市町村と連携した取組を進めましょう。

過疎地域における情報化推進施策に関する調査検討委員会 委員名簿（敬称略）

- 座長 小林宏一 東洋大学社会学部 教授
東京大学 名誉教授
- 委員 滝野由紀夫 秋田県矢島町（現由利本荘市）企画商工観光課企画情報係 係長
(五十音順) 長谷川文雄 東北芸術工科大学 大学院長
林 克己 財団法人地方自治情報センター 監事
渡邊都史 千葉県富浦町枇杷倶楽部課 主任主事
- オブザーバー 阿部守一 総務省自治行政局過疎対策室 室長
浅本邦裕 総務省自治行政局過疎対策室 課長補佐
- アドバイザー 西泉彰雄 総務省自治行政局地域情報政策室 課長補佐
谷 史郎 総務省情報通信政策局地域通信振興課地方情報化推進室 室長
岡村信悟 総務省情報通信政策局地域通信振興課地方情報化推進室 課長補佐
牛山智弘 総務省情報通信政策局地域放送課 課長補佐
渡辺久晃 総務省総合通信基盤局電気通信事業部高度通信網振興課 課長補佐
- 事務局 (株)情報通信総合研究所 社会公共システム研究グループ